



産休サンキュープロジェクト・ニュースレター

コロナ禍のアフリカ

新型コロナ世界感染状況
(WHO調べ 2020年11月15日時点)

	感染者数	死亡者数
全世界	53,766,728	1,308,975
アフリカ	1,398,935	31,450
日本	116,677	1,883

2020年始めに端を発し、今なお猛威を振るう新型コロナウイルス感染症(以下、新型コロナ)。感染の拡がりは世界中に及び、国や人種に関係なく、私たちの誰もがその影響を受けています。今号では、新型コロナがアフリカ地域に顕著にもたらした社会経済的な影響、そしてコロナ禍でも工夫を凝らしながら活動を行う支援地の様子を、ルワンダのあばばい通信とともにお届けします。



学校閉鎖で
急増する十代の望まぬ妊娠

奪われる教育の機会、閉ざされる将来の希望 ©IFRC

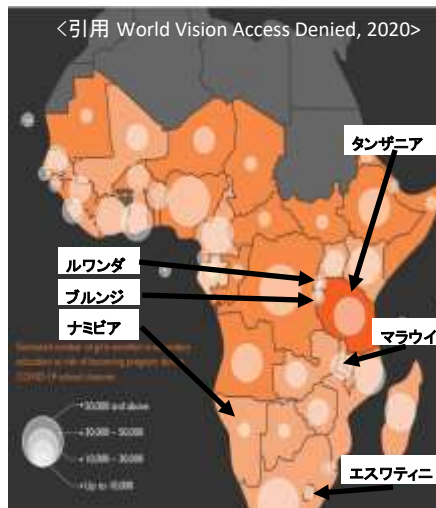
サブサハラアフリカ地域では、学校が7か月間閉鎖した場合、十代の妊娠の増加は最大で65%。妊娠のために退学を余儀なくされる少女は約100万人。その結果地域が被る経済的損失は約1兆円

サブサハラアフリカ地域は世界でも男女不平等が顕著で、新型コロナ以前から十代の少女は教育を受ける機会を阻害され、暴力や望まない妊娠・結婚のリスクにさらされています。十代の妊娠率は世界で最も高く、世界平均の2倍以上(15歳~19歳の少女1000人に対し世界平均は42人、サブサハラアフリカ地域は101人)。また、妊娠した少女の再入学を阻む法律や政策、差別や偏見などの社会的慣習などが今なお存在しています。

そんな状況に加え、新型コロナの対応措置としてピーク時には194カ国が学校閉鎖を行い、就学者全体の約90%、10億6千万人が対象になったと言われています。ワールドビジョンは、2020年8月に発表した報告書の中で、学校閉鎖が特にサブサハラアフリカ地域にもたらした影響、十代の望まない妊娠の急増とその副次的な影響の大きさについて警笛を鳴らしました。

本プロジェクトで支援をしている国も例外ではありません。例えばタンザニアでは、道徳に反する罪として妊娠した少女を学校から排除する教育法を有し、再入学が事実上不可能な国として挙げられています。またマラウイでは法的な婚姻年齢が18歳で、1年間の猶予を待てば出産した少女の再入学が可能である一方で、新型コロナによる学校閉鎖のために将来への希望が見いだせず、教育よりも結婚を選択する18歳未満の少女の結婚・妊娠が増えています。

11月現在、学校閉鎖を継続しているのは世界で20カ国ほどとなり、本プロジェクトで支援している6か国についても、ルワンダを除く5カ国の学校は再開しています。しかし、決して学校再開で問題が解決するわけではありません。サブサハラアフリカ地域が直面する十代の望まぬ妊娠、その教育面や経済面への影響を緩和するには、若者への性教育の実施、地域への啓発活動、行政や議会への働きかけ、財政支援など複合的な取り組みが必要なのです。



サブサハラアフリカ地域のリスクマップ。円の大きさは、学校閉鎖中に中等教育課程の少女が妊娠する可能性の度合いを表し、色の濃淡は妊娠した少女の再入学にかかる政策を表す。

- 政策で再入学を完全に排除している国
- 再入学に係る法律または政策がない国もしくは法はあるものの具体的政策が欠如している国
- 再入学が制限される可能性が高い国(政策として再入学に条件を課している国)

「産休サンキュープロジェクト」とは

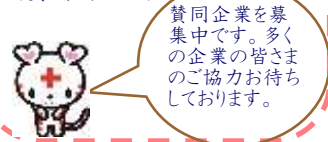
アフリカ地域では、未だ多くの子ども達が、病気や栄養不足により幼くして命を落としています。その率は世界平均の約2倍。また衛生設備の不足や感染症の拡大など様々な課題に直面しているのです。未来を担う子ども達が心身ともに健康に成長するため、継続的な支援が求められています。

新しい命の誕生は、家族にとっても、社会にとっても、大きな喜びです。出産をきっかけに家族と企業が一緒になって、アフリカの子どもやお母さんのための支援に参加してみませんか。日本での産休・育休の取得促進も応援するプロジェクトです。本プロジェクトを通じて、アフリカ地域での保健課題を改善する様々な支援を行います。

毎年4月・11月に発行されるニュースレターでは、ご支援いただいている事業報告のほか、現地の最新ニュースやとっておきの話を紹介していきます。

社内外のプロジェクト支援者への配布や、社内報等での啓発、あるいは貴社・貴団体のCSR活動報告等にご活用ください。

- 賛同企業 5社
(2020年11月現在)
- 住友商事株式会社
 - SCSK株式会社
 - ヤフー株式会社
 - 木村情報技術株式会社
 - 株式会社ローズマロウズ (賛同開始順)





保育所の子ども達©IFRC



昼食の時間。おかゆをみんなで食べる。©IFRC



お腹いっぱいになったら、外で遊ぶ時間©IFRC

2020年3月の学校封鎖から約7か月。10月半ば、待ちに待った再開。

マラウイ赤十字社の職員が、日赤が支援する5つの保育所のうち2か所を訪問しました。



ンチシ県

マラウイの抱える問題

人口約1,700万人を有するマラウイは若者が多く、25歳未満は全体の64%、18歳以下は53%を占めています(UNICEF,2018)。2019年においては、国内のHIV感染率は世界で9番目に高い8.9%、新たにHIV陽性となったのは33,000人、その半数は15歳から17歳の若者とされています(UNAIDS,2020)。

また、同期間で13,000人がエイズ関連の病気で亡くなっています。片親もしくは両親を失った孤児は人口の16.7%、そのうちエイズで親を亡くした孤児は100万人に及びます(UNICEF,2018)。マラウイでは5世帯のうち1世帯に孤児がおり、少女や女性、高齢女性が家長を務めるこうした世帯では、十分な栄養、適切な住居、教育、医療が与えられない場合がほとんどなのです。

保育所の役割

日本赤十字社(以下、日赤)は、国際赤十字・赤新月社連盟(以下、連盟)を通じて2010年にマラウイへの支援を開始し、2012年からは冒頭の保育所支援に着手しました。この保育所は、地方における乳幼児の高い死亡率を改善するための政策としてマラウイ政府が発案したもので、行政サービスが乏しく子どもの発育と健康が危ぶまれる農村地域において、乳幼児の保護・健康的な成長の支援と就学前教育を提供することを目的としています。

保育所は0歳から6歳までの乳幼児が対象で、幼児教育や心理的ケア、栄養・健康・衛生面のケア、保護など幅広い面で支援を行っています。地域が運営をし、訓練を受けた保育士達が生活面や教育面、昼食の提供など活動の担い手となっています。

ンチシ県の保育所

日赤が支援を行う5つの保育所は、マラウイ中部のンチシ県にあります。ンチシ県のHIV感染率は比較的低い一方で、HIV/エイズの影響を受けており、両親を亡くした孤児や彼らの世話をする祖父母への支援を必要としているのです。

今回訪問した2か所の保育所には合計で444名の乳幼児達が通っています。子ども達の多くが両親を失いまたは出稼ぎ中のため祖父母と住む場合や、両親がいても離婚や再婚で祖父母と住む場合がほとんどです。マラウイ赤の職員が保育所に提供したのは、肥料と種、そしてトウモロコシと大豆の粉15袋。肥料と種は保育所が自給自足できるようにするために、トウモロコシと大豆の粉は農閑期にお湯に溶かしておかゆとして昼食時に提供するためです。

保育士達からの愛情や同世代の子ども達とのふれあいでこころが豊かとなり、昼食は健康な心身と学ぶ意欲を育み、子ども達は次のステップに進みます。保育所から小学校に上がった子ども達は生活態度や成績がとても良好で、保育士達を喜ばせています。

現場の声

マラウイ赤のボランティアで、2000年から保育所で働くメリアナさんは、保育士としての喜びと保育所が抱える課題を次のように語ってくれました。「子ども達が、親がいるかいないかなんて気にせず、一緒に遊んで遊んでいるのを見ると、いつも幸せな気持ちになります。けれど保育所は今、子ども達用の遊び道具や清潔な水場を必要としています。子ども達の数も多くなってきていますし、新型コロナウイルスに正しく対処するための知識や設備が必要なのです」。



保育士のメリアナ・センガニマルニゲさん©IFRC



おかゆをほおぼる女の子達©IFRC



皆さんはCEA(Community Engagement and Accountability:コミュニティの参加と説明責任)という言葉を知っていますか。これは、赤十字が支援を行う上で不可欠としているアプローチ方法で、支援者目線で「独りよがり」の支援にならないためにも、受益者の目線で地域住民が中心となって事業を行うことを目的としています。具体的には、適切な方法で迅速に重要な情報を受益者に提供しつつ、地域の要望や真のニーズ、意見、改善点などを聞き取り、活動に反映することで、意思決定や活動実施中、評価などあらゆる事業実施段階における地域住民の積極的な参加を促します。

アフリカでも今、CEAの活動は一層の広がりを見せており、日赤は連盟を通じて東アフリカ地域でのCEAの普及に貢献しています。ここでは、様々な手法を用いてCEAを具体化する現地赤十字社の活動をいくつかご紹介します。



洪水の被災地で配布した救援物資について、タンザニア赤が設置した受益者用の問合せ窓口(ヘルプデスク)。©IFRC



ルワンダ モバイルラジオ

©IFRC

ルワンダ赤十字社は、ルワンダで新型コロナウイルスの感染が初めて確認されて以降、モバイルラジオ(移動式ラジオ放送)、テレビ、ラジオ放送、SMS、新聞など多様な方法を用いて国民への情報提供に努めてきました。その中でも特に画期的だったのがモバイルラジオです。バイクや三輪車、車にスピーカーを積んで、ルワンダ赤のボランティアが村々を巡回しながら、手洗い、マスク着用、ソーシャルディスタンスの確保を呼びかけます。新型コロナウイルスの感染拡大予防措置としてコミュニティでの集会や移動の自由が制限される中で、ラジオやテレビへのアクセスが限られる農村地域でも、人々にまんべんなく正しい情報を届けられるのです。

今では知識を身につけた住民自身が行動を起こし、家庭や市場、バス乗り場などでルワンダ赤からの予防策が活かされています。

～受益者の声～

「僕が大きなスピーカーを積んだ赤十字の車両を見たのは2020年3月のことです。一人のルワンダ赤のボランティアが新たな感染症の予防策を繰り返し伝えていて、新型コロナウイルスのことを知りました。僕の住んでいる地域で感染が確認された後も、ルワンダ赤は継続して人々に情報を発信していました。初めは多くの間違った噂が流れていましたが、ルワンダ赤のボランティアが状況を分かりやすくはっきりしたメッセージで説明してくれたので、地域みんなが新型コロナウイルスについての正しい情報を理解できたのです。」

ビース・ムカンクンディエさん(写真) /ルワンダ カロンギ郡



ブルンジ ラジオ放送

©IFRC

ブルンジ赤十字社が運営する週1回のラジオ放送は、地域住民とブルンジ赤の双方をつなぐ有効な情報提供ツールとして機能しています。視聴者は健康や災害、感染症といった重要なトピックについての情報を迅速に得られるだけでなく、Q&Aのコーナーを通じて、電話やWhatsAppなどのソーシャルメディアで容易に質問を投げかけたり、自分の意見を共有したりすることができます。視聴者からの問合せ件数は近年増加しています。

ラジオ放送で得られた地域住民からのフィードバックは、ラジオ放送自体はもちろん、それ以外のブルンジ赤の活動内容にも反映され、事業の質の改善に繋がっています。まさに地域住民が活動の企画や評価に関与しているのです。



タンザニア ホットライン

©IFRC

タンザニア赤十字社はCEAの導入を積極的に実施している社で、これまでにCEAのガイドラインを作成するなど仕組みを作り組織内の体制を整備してきたほか、救援活動や食料配給プロジェクトにおいては、受益者選定のための地域委員会や受益者問合せ用のヘルプデスクの設置など対外的にも積極的な取り組みを行ってきました。

そしてこの度、新たな試みとしてコミュニティと直接繋がるホットラインが開設されました。問合せ対応マニュアルや専属の回答チームが配備され、質問や要望に対して、きめ細かな対応が図られています。当初の目的は新型コロナウイルスに関する質問や誤った噂などに対して正しい情報を発信することでしたが、タンザニア赤が展開するそれ以外の活動についても住民からの声を受け止めることが期待されています。

こんにちは！日赤ルワンダ駐在代表の吉田拓です。最近はめっきり寒くなりましたが、いかがお過ごしでしょうか？前月号(4月)から今まで、新型コロナウイルス感染症(以下新型コロナ)の大流行によって世界が激変してしまいました。私は前回の原稿を書き上げた直後、3月中旬にルワンダ政府が外出を規制し、学校、教会や空港を閉鎖したので、日本に緊急帰国して、ルワンダのプロジェクトをリモート管理しています。

現地スタッフの奮闘で、私たちのプロジェクトは6月から順調に再開しています。一方で地方の学校や保育所はまだ再開されていないようです。そこでプロジェクト実施地のギサガラ郡で保育所の先生をしているオノリンさんに現地の事情を聞いてみました。



ルワンダ現地職員のラップトップを使って、オノリンさんとテレビ会議

オノリンさんは、25歳で地域の公立保育所に勤めています。3歳になる息子さんのエメラゾール君も同じ公立保育所に去年から通い始め、お友達ができた矢先に新型コロナの流行によって、政府が保育所を閉鎖するように通知してきました。オノリンさんは、言葉を選びながら、ゆっくりと、エメラゾール君や子ども達に保育所を閉鎖することを伝えたとときのことを話してくれました。

「何人もの子ども達が『なんで保育所がしまってしまうの？』『いつ保育所に来られるの？』と尋ねるんです。子ども達をがっかりさせたくなかったので、分かっていること、本当のことを話しました。『新型コロナの流行が終わったらまた保育所に来られるからね』と。」

ルワンダ政府は、3月に保育所を閉鎖して以降、オノリンさんへお給料の支払いを停止しているそうです。エメラゾール君の面倒をお家で見ているのは大変ですか、と訊いたら、「夫と両親と一緒に息子の面倒を見てくれるのでなんとかやっています」ということでした。今一番苦労していることはと訊くと、「お給料をもらっていないので、お金がなく生活が苦しい」と教えてくれました。

今、世界中にたくさんの「オノリンさん」がいます。新型コロナの影響で仕事を失い、子どもの面倒を見つつ、心が安らぐ場所を失っているおかあさん・おとうさん達です。

日本赤十字社はアフリカで、地方に仕事を作り、最も弱い立場に置かれた人々の生活を向上するお手伝いをしています。あと100年たったとき、私たちの子孫が、「大変な時にわたし達のおばあちゃん、おじいちゃん達は世界中で手を携えて助け合った」と誇りに思う未来がくるために。



オノリンさんとエメラゾール君©RRCS

※あばばいはい(Ababyeyi)とはキニアルワンダ語で両親という意味です。全国のお父さんお母さんの中で、ルワンダのあばばいはいに聞いてみたいことがありましたら是非お寄せください！ご連絡は下記担当まで。



吉田拓(よしだたく)

日赤ルワンダ代表部首席代表としてキガリに赴任。落花生マメの産地、千葉県出身。南米、カリブ、東南アジア、インドを経て、奇遇にもマメを主食とするルワンダに赴任。

産休サンキュープロジェクトに関するご意見・ご要望をお寄せください。特に、ニュースレターの内容については、参加企業・団体の皆様とのコミュニケーションツールとなりますので、どのような情報がお知りになりたいか、素朴な疑問からご感想まで、是非、皆様の声をお聞かせください。また、ニュースレターは、以下のリンクからもダウンロードできます。

<http://www.jrc.or.jp/activity/international/document/#産休>

【お問い合わせ】 日本赤十字社 国際部 開発協力課 産休サンキュープロジェクト担当

電話: 03-3437-7089

Eメール: sankyuthankyou@jrc.or.jp